

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	24,127,116			21,398,057	実質収支比率			3.6	4.9					
市町村名	美馬市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	23,200,444	20,157,385	経常収支比率	86.9	83.9									
						首都	×	歳入歳出差引	926,672	1,240,672	(※1)	(92.1)	(89.0)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	489,516	646,175	標準財政規模	12,169,622	12,223,730									
						中部	×	実質収支	437,156	594,497	財政力指数	0.30	0.30									
人口	22年国調(人)		32,484		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-157,341	49,903	公債費負担比率	18.6	18.7									
	17年国調(人)		34,565			山振	○	積立金	955,794	301,333	健全化判断比率											
	増減率(%)		-6.0			低開発	○	繰上償還金	-	7,291	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		31,321		区分	22年国調	1,423	17年国調	2,115	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	-							
	うち日本人(人)		31,011			第1次	指数表選定	10.7	13.5	798,453	358,527	実質単年度収支	8.2	8.6								
	26.01.01(人)		31,767				第2次						将来負担比率	57.7	60.5							
	うち日本人(人)		31,448			第3次							資金不足比率(※4)									
	増減率(%)		-1.4																			
	うち日本人(%)		-1.4																			
面積(km <sup>2</sup> )	367.14																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88																					
世帯数(世帯)	11,648																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,723,292	26,175,418	うち公的資金	9,930,119	10,529,856								
	市区町村長	1	8,075		一般職員	371	1,160,488	3,128	債務負担行為額(支出予定額)	3,935,736	2,294,122											
	副市区町村長	1	6,460		うち消防職員	65	166,595	2,563	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,814		うち技能労務職員	23	76,452	3,324	土地開発基金現在高	128,421	128,350											
	議会議長	1	3,950		教育公務員	29	99,519	3,432	積立金	3,541,336	2,585,542											
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	現在高	1,567,372	1,566,414											
	議会議員	18	3,150		合計	400	1,260,007	3,150	財政調整基金	3,541,336	2,585,542											
						ラスバイレス指数			100.0	減債基金	1,567,372	1,566,414										
								その他特定目的基金	3,311,813	3,315,915												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(8)	美馬市公共下水道事業特別会計	(12)	美馬広域行政組合(一般会計)	(22)	ミマコンポスト	○										
(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計	(7)	美馬市工業用水道事業会計	(9)	美馬市農業集落排水事業特別会計	(13)	美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(23)	ふるさとわかまち											
		(5)	美馬市介護保険特別会計			(10)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(14)	西阿老人ホーム組合	(24)	清流の郷											
						(11)	美馬市簡易水道事業特別会計	(15)	美馬西部共立火葬場組合	(25)	ウッドピア											
								(16)	美馬環境整備組合													
								(17)	吉野川環境整備組合													
								(18)	美馬西部消防組合													
								(19)	美馬西部学校給食センター組合													
								(20)	美馬西部特別養護老人ホーム組合													
								(21)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,949,837	12.2	2,949,837	25.5	普通税	2,949,837	100.0	29,518	
地方譲与税	223,455	0.9	223,455	1.9	法定普通税	2,949,837	100.0	29,518	
利子割交付金	6,935	0.0	6,935	0.1	市町村民税	1,242,658	42.1	29,518	
配当割交付金	36,213	0.2	36,213	0.3	個人均等割	38,125	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,898	0.1	22,898	0.2	所得割	954,680	32.4	-	
地方消費税交付金	324,647	1.3	324,647	2.8	法人均等割	68,140	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,346	0.0	11,346	0.1	法人税割	181,713	6.2	29,518	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,387,912	47.1	-	
自動車取得税交付金	20,167	0.1	20,167	0.2	うち純固定資産税	1,386,628	47.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,775	3.0	-	
地方特例交付金	5,352	0.0	5,352	0.0	市町村たばこ税	229,492	7.8	-	
地方交付税	8,797,746	36.5	7,955,497	68.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,955,497	33.0	7,955,497	68.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	842,249	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,398,596	51.4	11,556,347	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,373	0.0	4,373	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	46,881	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	310,979	1.3	5,317	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	24,942	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,354,735	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,453,931	6.0	-	-	合計	2,949,837	100.0	29,518	
財産収入	724,443	3.0	1,887	0.0					
寄附金	10,413	0.0	-	-					
繰入金	72,019	0.3	-	-					
繰越金	1,240,672	5.1	-	-					
諸収入	462,232	1.9	754	0.0					
地方債	4,022,900	16.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	685,900	2.8	-	-					
歳入合計	24,127,116	100.0	11,568,678	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.5	94.7	98.3	94.1
(%)	年	98.9	96.4	98.6	95.7
		98.1	92.5	97.9	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,061,881	実質収支	62,386
下水道	302,729	再差引収支	21,369
簡易水道	124,842	加入世帯数(世帯)	4,256
介護サービス	15,825	被保険者数(人)	6,902
工業用水道	12,925	被保険者	85
国民健康保険	305,664	1人当り	150
その他	1,299,896	保険料(料)収入額	365
		国庫支出金	150
		保険給付費	365

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	182,168	0.8	-	182,168	
総務費	3,502,377	15.1	752,393	2,613,958	
民生費	6,012,620	25.9	109,175	3,298,019	
衛生費	2,515,434	10.8	23,958	1,419,949	
労働費	43,660	0.2	-	6,373	
農林水産業費	1,172,815	5.1	426,527	473,543	
商工費	817,859	3.5	590,264	360,892	
土木費	2,736,687	11.8	2,230,077	609,558	
消防費	1,458,669	6.3	840,723	607,305	
教育費	1,804,967	7.8	450,681	1,340,664	
災害復旧費	181,117	0.8	-	75,368	
公債費	2,772,071	11.9	-	2,726,460	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,200,444	100.0	5,423,798	13,714,257	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,143,014	39.4	6,731,380	6,611,679	54.0	
人件費	3,493,212	15.1	3,247,044	3,128,593	25.5	
うち職員給	2,283,373	9.8	2,065,970	-	-	
扶助費	2,877,731	12.4	757,876	756,626	6.2	
公債費	2,772,071	11.9	2,726,460	2,726,460	22.2	
元利償還金	2,772,071	11.9	2,726,460	2,726,460	22.2	
内訳	うち元金	2,475,026	10.7	2,432,922	2,432,922	19.9
	うち利子	297,045	1.3	293,538	293,538	2.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,452,515	36.4	6,139,563	4,041,936	33.0	
物件費	2,115,463	9.1	1,402,039	874,981	7.1	
維持補修費	183,825	0.8	143,082	143,082	1.2	
補助費等	2,999,877	12.9	1,842,528	1,450,449	11.8	
うち一部事務組合負担金	2,350,783	10.1	1,352,443	1,170,968	9.6	
繰出金	2,047,126	8.8	1,786,359	1,573,424	12.8	
積立金	1,024,669	4.4	954,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	81,555	0.4	11,555	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,604,915	24.2	843,314	-	-	
うち人件費	65,000	0.3	65,000	-	-	
普通建設事業費	5,423,798	23.4	767,946	-	-	
うち補助	2,776,502	12.0	38,888	-	-	
うち単独	2,608,809	11.2	727,571	-	-	
災害復旧事業費	181,117	0.8	75,368	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	23,200,444	100.0	13,714,257	-	-	

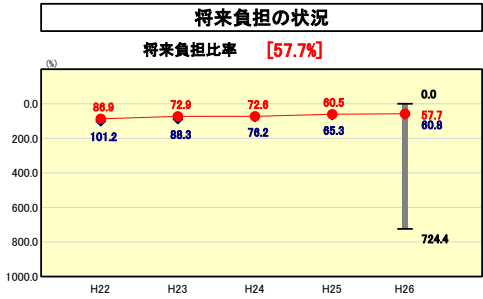


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,321	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,011	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	367.14	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	24,127,116	千円	8.2	%
歳出総額	23,200,444	千円	57.7	%
実質収支	437,156	千円		
標準財政規模	12,169,622	千円		
地方債現在高	27,723,292	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.2	%		
将来負担比率	57.7	%		
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			

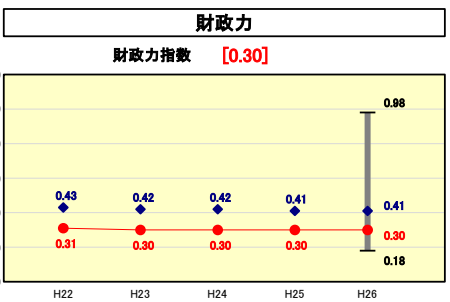


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



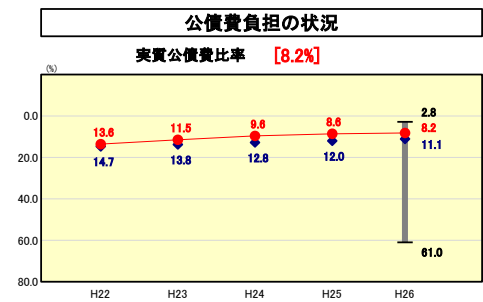
#### 将来負担比率の分析欄

標準財政規模(分母)の増加や、過疎対策事業債や合併特例事業債など将来基準財政需要額に算入される見込みの公債費(分子)の増加などにより、前年度から改善している。  
 しかしながら、循環型社会形成推進負担事業債や庁舎増築事業債などにより、今後地方債残高の増加が見込まれることから、市債発行額の抑制などを通して将来負担額の減少に努める。



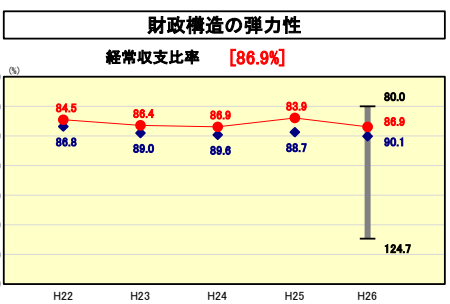
#### 財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H26年10月末:33.2%)に加え、都市部と比較して税収が伸び悩んでいることなどから類似団体平均を下回っている。  
 「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」の期間が平成26年度で終了したことを受け、平成27年度に新たに行財政改革を策定し、引き続き歳入の削減と歳入の確保に努める。



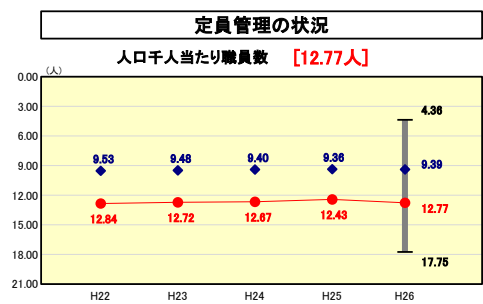
#### 実質公債費比率の分析欄

過疎対策事業債や合併特例事業債といった普通交付税(基準財政需要額)への算入率の高い地方債の増により、前年度から改善している。  
 単年度の実質公債費比率とほぼ拮抗しているが、平成27年度から平成30年度にかけて庁舎増築事業債の元利償還額が増加するため、数値が悪化することが予想される。このため、今後も引き続き市債発行額の抑制など、将来の公債費負担軽減に努める。



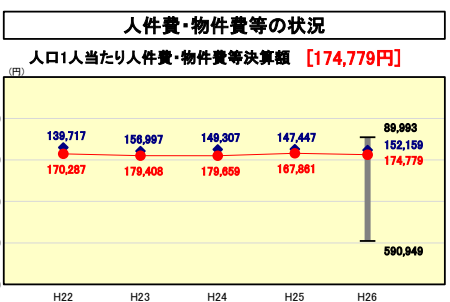
#### 経常収支比率の分析欄

国の要請に基づく職員給与等削減措置が終了したことにより人件費が増加したことや、障害福祉サービス費をはじめとする扶助費の増加で、類似団体平均は上回っているものの、昨年度と比較して数値は悪化している。  
 加えて、平成27年度以降普通交付税の合併算定替え加算が削減されることを踏まえ、引き続き経常経費削減に努める。



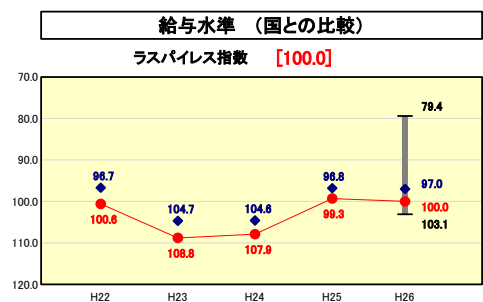
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年4月現在と平成26年4月現在を比較すると、職員数は10人減少したが、人口減少の割合がそれを上回ったため、数値は悪化している。  
 なお、「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に基づき、職員数の削減に努めた結果、平成27年4月現在の職員数は438人で、平成17年度から119人(21.4%)の削減となった。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

国の要請に基づく職員給与等削減措置が終了したことにより人件費が増加したため、前年度から増加している。  
 今後は、老朽化した公共施設の維持管理経費(修繕)や解体撤去費が増加することが予想されることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳入の削減に努める。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて、国家公務員の臨時給与削減に伴い数値が大幅に増加しているが、なお、平成25年7月からは国の要請に基づく職員給与等削減を実施したことにより改善し、平成26年度は削減措置が終了したため、ラスパイレズ指数は100.0となった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

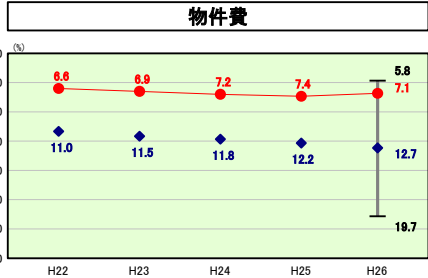
徳島県美馬市

## 経常収支比率の分析

人口	31,321	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,011	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	24,127,116	千円	将来負担比率	57.7	%
歳出総額	23,200,444	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	437,156	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,169,622	千円			



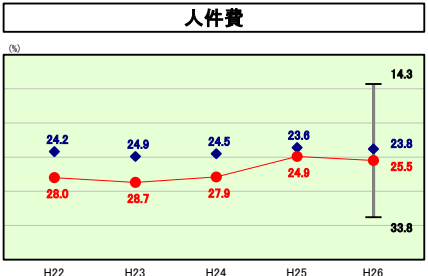
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/172 全国平均 14.3 徳島県平均 11.3

**物件費の分析欄**

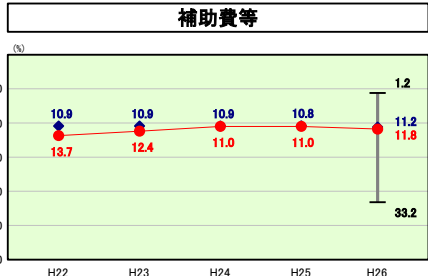
庁舎一元化に伴う増築・改修工事で照明設備のLED化が進んだことにより、電気使用料が減少するなど前年度から数値は改善している。  
今後、電算系システムの更新や、電気料金を除く庁舎の維持管理経費(委託料など)の増加も予想されることから、引き続き経費の削減に努める。



類似団体内順位 108/172 全国平均 23.8 徳島県平均 26.3

**人件費の分析欄**

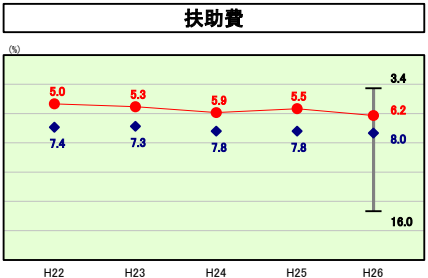
平成17年3月の合併以降、退職者補充を抑制し、人件費の削減に努めている。  
平成25年7月から実施した国の要請に基づく職員給与等削減により平成25年度は前年度から大きく改善したが、削減措置は終了した平成26年度は前年度から若干悪化した。



類似団体内順位 93/172 全国平均 10.1 徳島県平均 8.2

**補助費等の分析欄**

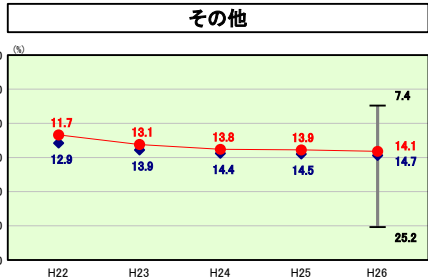
循環型社会形成推進事業に伴う美馬環境整備組合負担金が増加(国の補正予算に対応し、平成27年度分を前倒し執行)したため、前年度から悪化している。  
今後も団体補助金の見直しなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 39/172 全国平均 11.7 徳島県平均 8.4

**扶助費の分析欄**

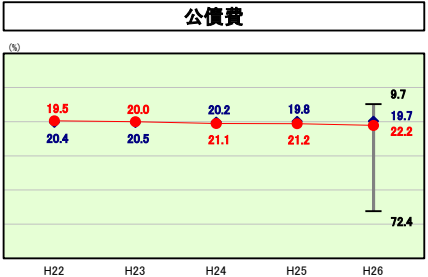
類似団体平均を1.8ポイント下回っているものの、障害福祉サービス費が年々増加傾向にあることから、引き続き適正な執行に努める。



類似団体内順位 68/172 全国平均 13.2 徳島県平均 14.6

**その他の分析欄**

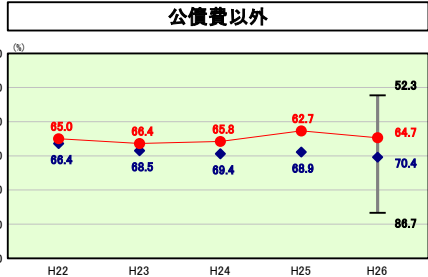
類似団体の水準を上回っているものの、前年度から0.2ポイント悪化している。  
他会計への繰出金が主な要因であり、今後も他会計の状況を考慮しながら適正な支出により改善に努める。



類似団体内順位 130/172 全国平均 18.2 徳島県平均 18.3

**公債費の分析欄**

庁舎増築事業債の元金償還開始により、前年度から1.0ポイント悪化することとなった。  
庁舎増築事業債については、平成28年度をピークに平成30年度まで元金償還が続くことから、予算編成時の市債発行額の設定を通じ公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/172 全国平均 73.1 徳島県平均 68.8

**公債費以外の分析欄**

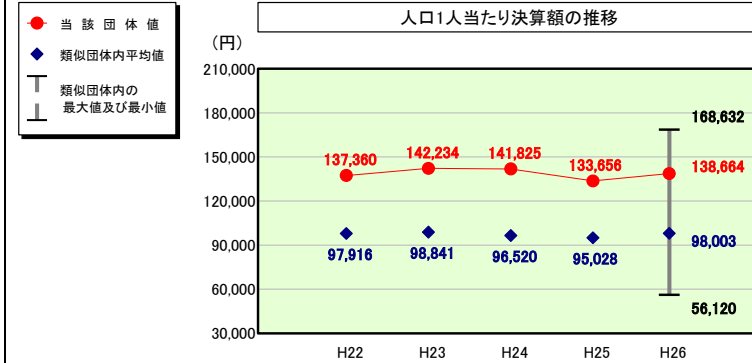
類似団体平均を下回っているものの、職員給与削減措置の終了により人件費が増加したため、前年度から2.0ポイント悪化している。  
人件費の増減が数値に反映されていることから、今後も行財政改革の推進を図り、財政健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

徳島県美馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



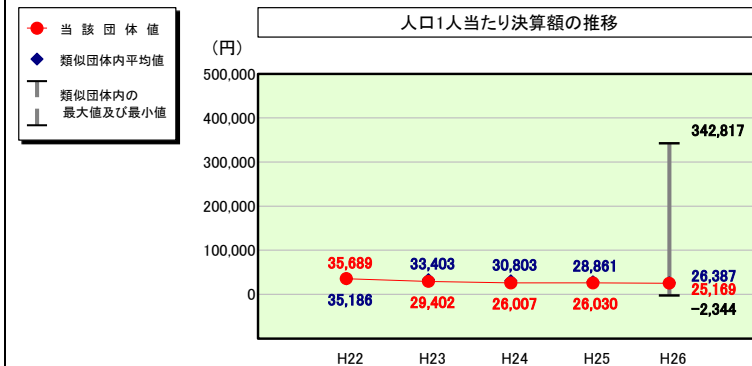
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,493,212	111,529	84,248	32.4
賃金(物件費)	333,974	10,663	7,169	48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	632,480	20,193	9,152	120.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,121	164	3	5,366.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,557	6,276	3,652	71.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,000	2,075	2,134	▲ 2.8
▲退職金	▲ 383,244	▲ 12,236	▲ 9,248	32.3
合計	4,343,100	138,664	98,003	41.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.77	9.39	3.38
ラスパイレズ指数	100.0	97.0	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

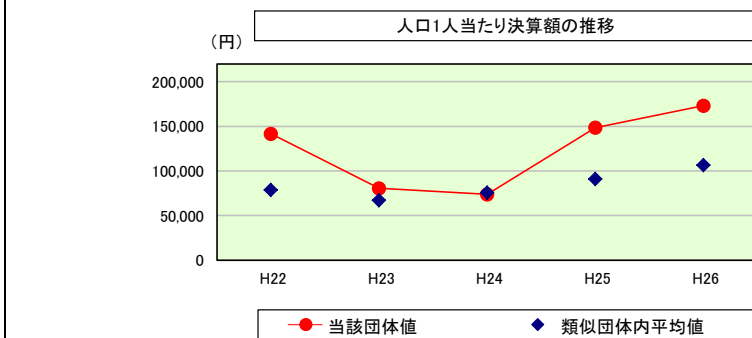


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,772,071	88,505	64,926	36.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	321,985	10,280	18,007	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	87,688	2,800	3,275	▲ 14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,939	573	1,233	▲ 53.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 45,611	▲ 1,456	▲ 4,280	▲ 66.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,365,750	▲ 75,532	▲ 56,807	33.0
合計	788,322	25,169	26,387	▲ 4.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

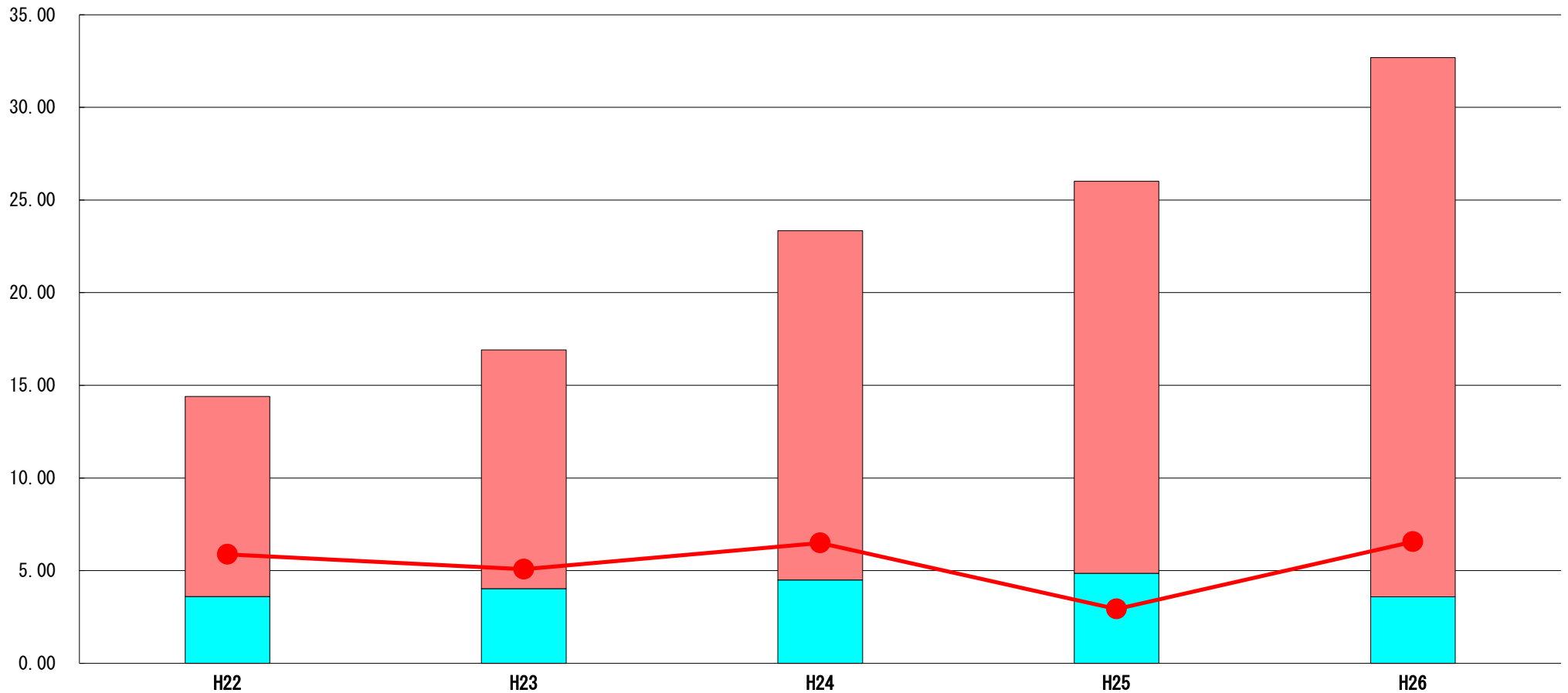
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,623,939	141,682	55.8	78,670	3.1	52.7
うち単独分	1,852,566	56,764	8.4	38,094	▲ 7.3	15.7
H23	2,595,486	80,503	▲ 43.2	67,201	▲ 14.6	▲ 28.6
うち単独分	1,345,297	41,726	▲ 26.5	35,210	▲ 7.6	▲ 18.9
H24	2,365,553	73,804	▲ 8.3	75,709	12.7	▲ 21.0
うち単独分	815,125	25,431	▲ 39.1	35,212	0.0	▲ 39.1
H25	4,718,397	148,531	101.3	90,961	20.1	81.2
うち単独分	2,704,108	85,123	234.7	37,720	7.1	227.6
H26	5,423,798	173,168	16.6	106,614	17.2	▲ 0.6
うち単独分	2,608,809	83,293	▲ 2.1	45,545	20.7	▲ 22.8
過去5年間平均	3,945,435	123,538	24.4	83,831	7.7	16.7
うち単独分	1,865,181	58,467	35.1	38,356	2.6	32.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.80	12.88	18.85	21.15	29.10
 実質収支額		3.60	4.03	4.49	4.86	3.59
 実質単年度収支		5.88	5.07	6.49	2.93	6.56

## 分析欄

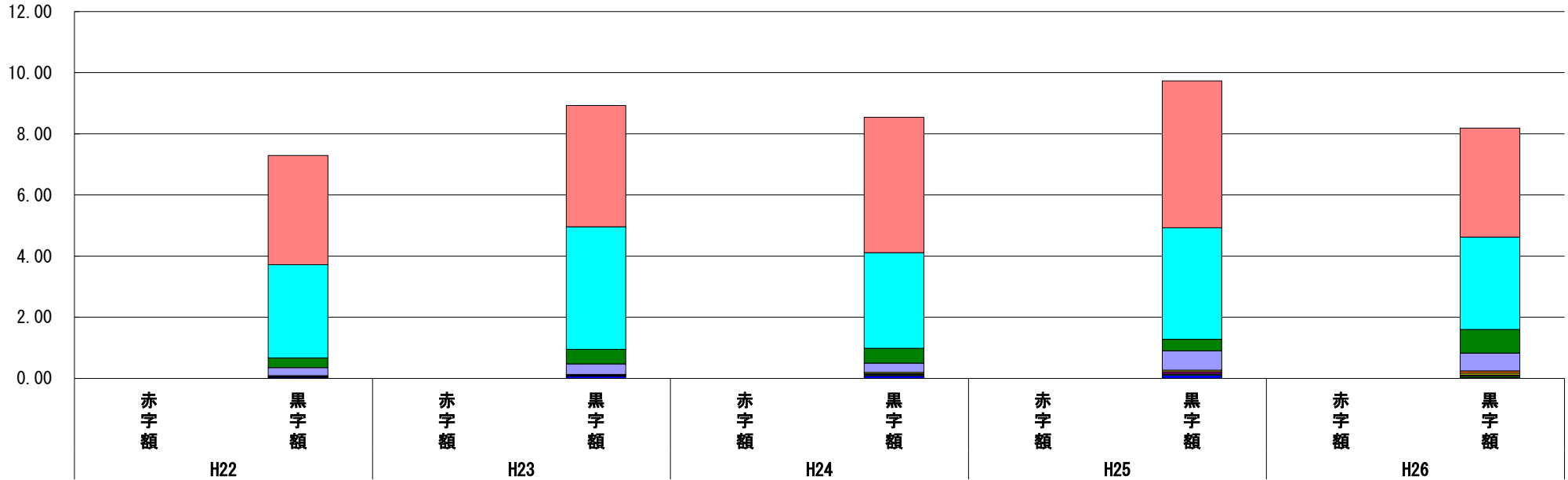
前年度と比較して地方交付税は減少しているものの、工場用地造成事業に係る企業からの用地売払前受金を受けたことにより財政調整基金への積立額が大幅に増加した。  
 しかしながら、平成27年度以降、普通交付税の合併算定替え加算額が逡減することから、今後も歳出の削減に努め同水準の維持に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.57	3.97	4.43	4.80	3.57
美馬市水道事業会計		3.05	4.01	3.13	3.65	3.02
美馬市介護保険特別会計		0.32	0.48	0.48	0.38	0.77
美馬市国民健康保険特別会計		0.26	0.34	0.31	0.63	0.59
美馬市工業用水道事業会計		-	-	-	-	0.07
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.04	0.05	0.06
美馬市簡易水道事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.08	0.04
美馬市公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.07	0.09	0.10	0.03

## 分析欄

平成26年度から工場誘致に対応した工業用水道事業会計を設置しているが、一般会計、各特別会計および企業会計について、すべて黒字となっている。  
 今後も同水準を維持できるよう、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

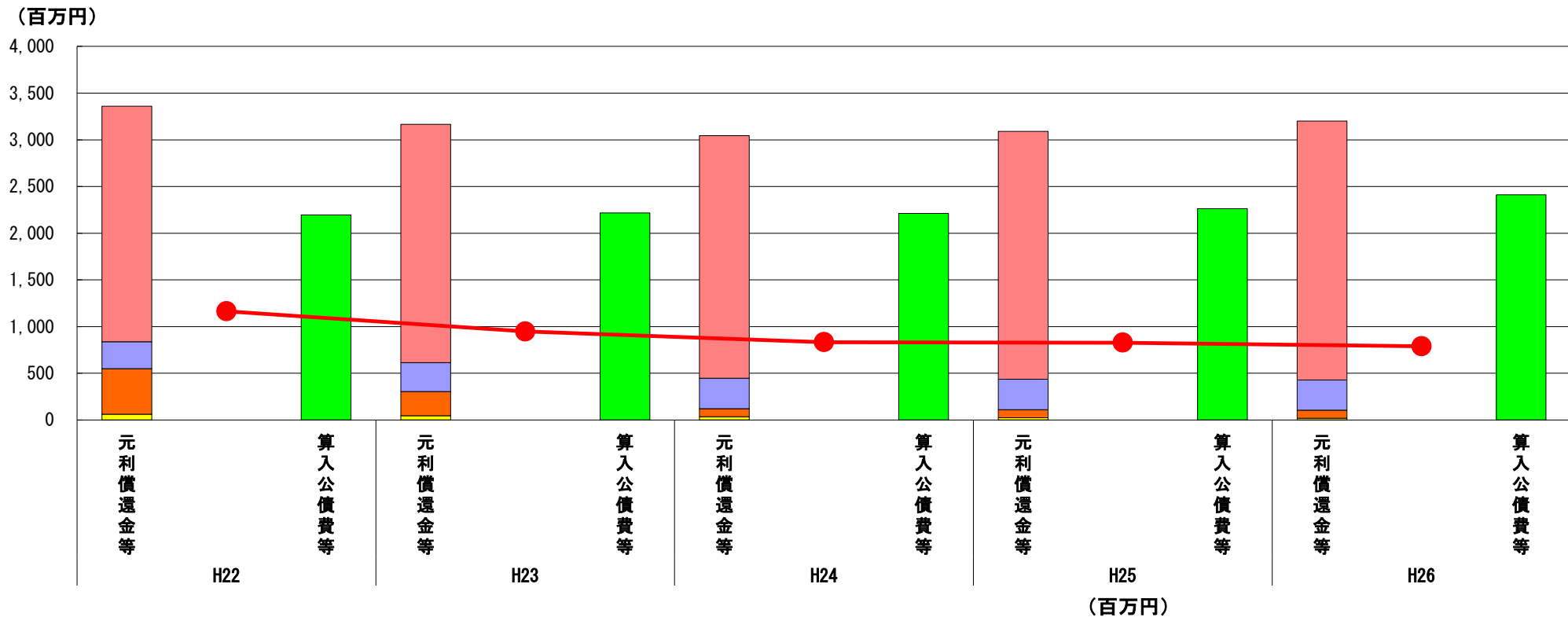
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県美馬市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,524	2,551	2,597	2,653	2,772
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		287	309	326	326	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		488	260	87	86	88
	債務負担行為に基づく支出額		62	45	35	25	18
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,197	2,218	2,212	2,262	2,412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,164	947	833	828	788

**分析欄**

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金(クリーンセンター美馬建設事業債に対する美馬環境整備組合負担金)の減により、平成24年度以降、元利償還金を除く実質公債費率の分子はほぼ横ばいとなっている。

しかしながら、庁舎増築事業債の元金償還開始により元利償還金が前年度から1億円以上増加している。庁舎増築事業債の元金償還は平成28年度をピークに平成30年度まで続いたため、今後は実質公債費比率の分子は増加することが見込まれる。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

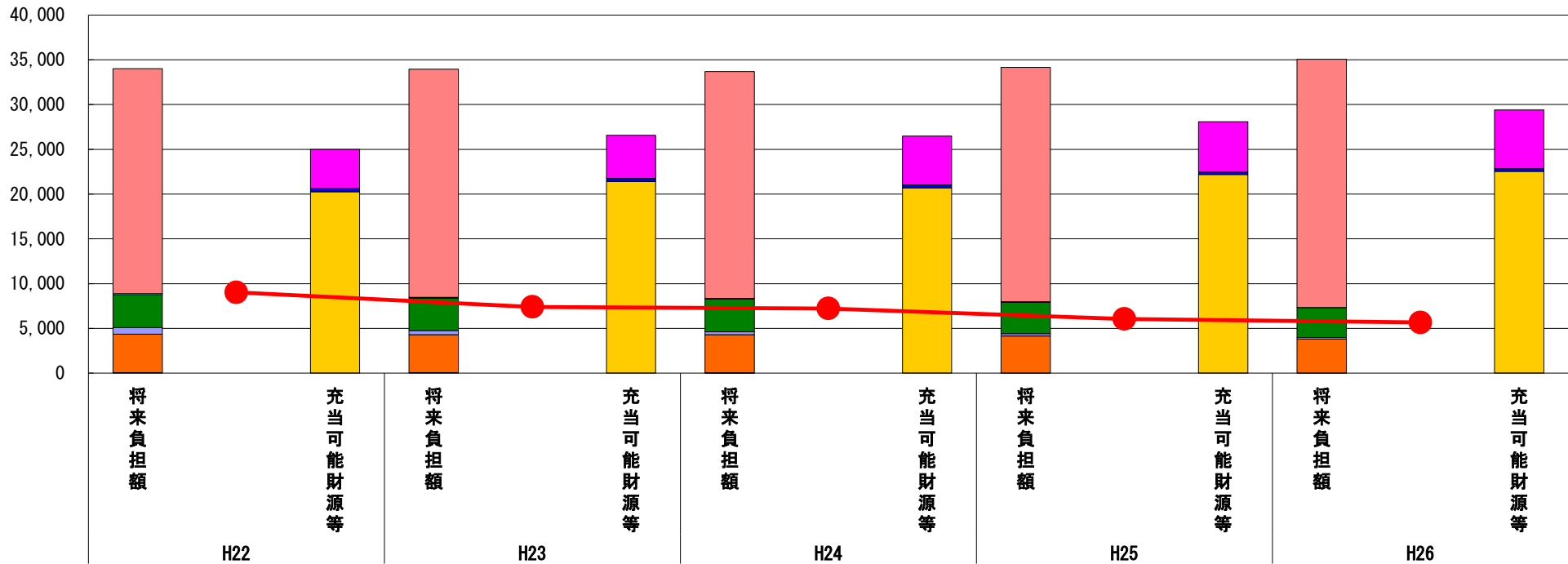
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,143	25,499	25,359	26,175	27,723
	債務負担行為に基づく支出予定額		126	81	45	20	1
	公営企業債等繰入見込額		3,640	3,614	3,676	3,549	3,348
	組合等負担等見込額		745	451	334	253	165
	退職手当負担見込額		4,286	4,236	4,262	4,139	3,806
	設立法人等の負債額等負担見込額		67	74	24	15	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,370	4,810	5,458	5,646	6,563
	充当可能特定歳入		370	333	306	262	287
	基準財政需要額算入見込額		20,255	21,409	20,713	22,187	22,542
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,010	7,404	7,224	6,057	5,658

## 分析欄

クリーンセンター美馬の建設に係る地方債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金(準元利償還金)の減や設立法人の負債等に対する負担見込額の減少により、地方債残高を除く将来負担比率の分子は減少している。

庁舎増築事業は平成26年度で終了したが、循環型社会形成推進負担事業や認定こども園建設事業、統合小学校建設事業などの大型事業に伴う地方債発行額が増加するため、将来負担額の増加が予想される。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。